

平成21年（行コ）第213号

八ッ場ダム公金支出差止（住民訴訟）請求控訴事件

控訴人 深澤洋子外37名

被控訴人 東京都水道局長外4名

### 証拠説明書（甲第46～53号証）

平成23年6月6日

東京高等裁判所民事第5部 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 谷 合 周 三

番号	文書名	作成日	作成者	立証趣旨等	備考
甲46	東京都の地盤沈下と地下水の再検証について	H23.5月	東京都環境局地下水対策検討委員会	東京都環境局地下水対策検討委員会が、平成23年、地下水利用規制についての再検証を行い、「現状以上の地盤沈下を進行させないためには、揚水規制を継続し、現状を超える揚水を行わないことが適切である」と結論して、現状程度の地下水利用を容認していること。	写し
甲47	平成23年度東京都水道の毎日の配水量		東京都水道局	平成23年度の東京都の一日最大配水量が479万7600m <sup>3</sup> /日であったこと。	写し
甲48	東京水道施設再構築基本構想	H24.3月	東京都水道局	① 東京都水道局が、平成24年3月、一日最大平均使用水量は平成30年代にピークを迎え、一日最大配水量は、「ピーク時におおむね600万m <sup>3</sup> /日となる可能性がある」との見通しを示していること（40頁）。 ② 東京都の水道施設が、「使用開始以降、40年から50年程度が経過し、間もなく一斉に更新時期を迎える」こと（17頁）。 ③ 投稿との浄水施設能力が、現状、低下しており、平成18年から平成22年までの年平均の能力が500万m <sup>3</sup> /日を下回る状況であること（17頁）。	写し
甲49	東京都水道局の新水需要予測に関する	H24.6.4	嶋津暉之	東京都水道局が平成24年3月に公表した東京水道施設再構築基本構想において示した水道需要予測の見通しについて、東京都水道局から開示された資料（甲50）を分析し、東京都水道局が	写し

	る意見書			行った具体的な計算方法について解説した意見書。 2020年度に一日最大配水量が593万m <sup>3</sup> /日まで増加するという見通しは、東京都水道局が、特に、予測で用いる使用量の実績データの選択、有収率の設定、負荷率の設定において、誤った事実認識ないし事実評価にもとづいた恣意的な判断を行うことによってつくりだされたものであることが明らかにされている。 大阪府水道部の採用している基準に基づいて東京都の2020年度の一日本最大配水量を算出すると、500万m <sup>3</sup> /日となる。	
甲50 の1	開示決定 通知書	H24.3.3 0	東京都 水道局 長	甲50の2ないし7の文書が、甲49の執筆者である嶋津暉之に対する情報開示決定により開示されたこと。	写し
甲50 の2	一日最大 配水量 (見通 し)の算 出		東京都 水道局	東京都水道局が平成24年3月に示した水道需要予測の見通し(2020年度に一日最大配水量が593万m <sup>3</sup> /日まで増加する)の基礎資料。	写し
甲50 の3	用途別使 用水量の 推計(生 活用水原 単位)		東京都 水道局	同上	写し
甲50 の4	用途別使 用水量の 推計(都 市活動用 水)		東京都 水道局	同上	写し
甲50 の5	用途別使 用水量の 推計(工 場用水)		東京都 水道局	同上	写し
甲50 の6	将来給水 人口デー タ		東京都 水道局	同上	写し
甲50 の7	実績デー タ一覧		東京都 水道局	同上	写し
甲51	大阪府水 道用水供 給事業の 水需要予 測結果	H21.11 月	大阪府 水道部	大阪府水道部が、水需要予測のための負荷率設定に際し、大阪府全体の負荷率が上昇傾向にあること、この傾向は屋内(通年)プールの増加、屋外プールの減少、自家風呂率の増加、空調機器の普及(夏季シャワー回数の減少等)、飲料水の多様化及び乾燥機付き洗濯機の普及による衣類まとめ洗いの減少などを要因とする水使用スタイルの変化によるもので、今後下がることは考えにくい、と分析していること(13~14頁)等。	写し

甲52	2020年の 東京	H23.12 月	東京都	東京都は、東京都の人口について、「今後も当分の間、増加を続けるものと予想されるが、徐々に増加幅は狭まっていく。10年後の平成32（2020）年頃には、1335万人程度に達することが見込まれるが、これをピークに減少に転じるものと推測されており、東京も人口減少社会へと突入する」と分析していること（25頁）。	写し
甲53	神奈川県 内水道事業 検討委員会 報告書	H22.8月	神奈川県 内水道事業 検討委員会	神奈川県内水道事業検討委員会が、神奈川県内水道事業者の課題を検討するに際し、「近年、トイレや洗濯機などの機器が節水型に移行してきており、一人当たりの生活用使用水量は年々減少してきているほか、産業構造の変化や地下水利用への転換、回収水の再利用等により業務用などの水量も減少傾向にある。また今後、人口はピークを迎えて減少に転じることが見込まれ、将来的に水需要は減少する見込みであることから、供給能力と需要の乖離が大きくなっていくことは必至」と指摘していること。	写し

以上